



2026 年9月 29 日

各 位

上場会社名	太 陽 誘 電 株 式 会 社
コード番号	6 9 7 6 東 証 プ ラ イ ム
代 表 者 名	代表取締役社長執行役員 佐瀬 克也
問 合 せ 先	広 報 部 部 長 木本里映子
電 話	(0 3) 6 7 5 7 - 8 3 1 5
U R L	https://www.yuden.co.jp/jp/

TDK 株式会社との業務提携に係る基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、2026 年9月 29 日開催の取締役会において、TDK 株式会社（以下「TDK」といいます。）との間で、両社の積層セラミックコンデンサ（以下「MLCC」といいます。）やインダクタを含む電子部品の共同開発等に関する業務提携（以下「本業務提携」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、同日付で本基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本業務提携の理由

当社グループは、MLCC やインダクタなどの電子部品事業を展開し、材料技術、積層技術、設計技術などの高度な要素技術を融合した高付加価値商品を提供しています。近年、生成 AI をはじめとする AI テクノロジーの急速な普及に伴い、AI データセンターや AI サーバー、さらにはフィジカル AI 向けの半導体、チップセットの需要が世界的に高まっています。さらに、これらの高性能化に伴い、当社グループが注力する製品群、すなわち、電源の安定化やノイズ抑制に不可欠な高容量・高信頼性の MLCC やインダクタなど電子部品の需要も急速に高まっております。

このような背景から、最先端製品の急速な需要の拡大および市場の成長に迅速に対応するべく、このほど、両社にて AI データセンター及びフィジカル AI 向け最先端の MLCC やインダクタをはじめとする電子部品の共同開発を主軸とし、製造や調達における連携も含む包括的な業務提携についての検討を進めることが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資すると判断したことから、本基本合意書を締結することといたしました。

両社の提携により、世界の多くの顧客からの最先端製品の需要に安定的かつスピーディーに対応し、電子部品市場での競争力を向上させ、成長機会の着実な取り込みと収益拡大・利益率の向上をはかるとともに、最先端の MLCC やインダクタ等の電子部品の製造に関する日本企業のキープレーヤーとして、国内産業基盤の強化やサプライチェーンの強靱化に貢献してまいります。

さらに、MLCC などの先端電子部品は、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（経済安全保障推進法）において安定供給確保の対象である特定重要物資に指定されており、今後、両社間で、共同供給確保計画の策定や経済産業省に対する共同申請などについても検討してまいります。そして、両社は、フィジカル AI など AI 関連分野における技術的優位性の確保・強化を通じて、我が国の産業競争力の強化に貢献してまいります。

2. 本業務提携の内容

今後、両社は最先端の MLCC やインダクタをはじめとする電子部品の共同開発を主軸とし、製造や調達における連携も含む包括的な業務提携における協業内容、役割分担等について具体的な協議を進めるとともに、将来的な資本提携の可能性についても検討してまいります。

3. 業務提携の相手先の概要

(1)名 称	TDK 株式会社		
(2)所 在 地	東京都中央区日本橋二丁目5番1号		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 CEO 齋藤 昇		
(4)事 業 内 容	各種電子部品の開発・製造・販売 他		
(5)資 本 金	32,641,976,312 円		
(6)設 立 年 月 日	1935 年(昭和 10 年)12 月7日		
(7)大株主及び持株比率 (2026 年3月 31 日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27.01%	
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11.73%	
	THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS	2.63%	
	LENDING OMNIBUS ACCOUNT		
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2.14%	
	CITIBANK,N.A.-NY,AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY	1.99%	
	SHARE HOLDERS		
	HSBC HONGKONG—TREASURY SERVICES A/C ASIAN	1.69%	
	EQUITIES DERIVATIVES		
	JP MORGAN CHASE BANK 385781	1.48%	
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1.30%		
GOVERNMENT OF NORWAY	1.29%		
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301	1.27%		
(8)上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	特筆すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。	
(9)当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2024 年3月期	2025 年3月期	2026 年3月期
資 本 合 計	1,714,941 百万円	1,811,254 百万円	2,203,545 百万円
資 産 合 計	3,415,304 百万円	3,541,415 百万円	4,415,175 百万円
1 株 当 た り 親会社所有者帰属持分	900.04 円	948.59 円	1,152.30 円
売 上 高	2,103,876 百万円	2,204,806 百万円	2,504,820 百万円
営 業 利 益	172,893 百万円	224,192 百万円	272,415 百万円
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	124,687 百万円	167,161 百万円	195,663 百万円
基 本 的 1 株 当 た り 当 期 利 益	65 円 74 銭	88 円 10 銭	103 円 09 銭
1 株 当 た り 配 当 金	23.20 円	30.00 円	36.00 円

※2024 年 10 月 1 日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割。「1株当たり親会社所有者帰属持分」、

「基本的1株当たり当期利益」、「1株当たり配当金」は、2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定。

4. 日程

(1)取締役会決議日	2026年9月29日
(2)業務提携に関する基本合意書締結日	2026年9月29日

5. 今後の見通し

本業務提携による2027年3月期の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、中期的には当社グループの収益基盤の強化と企業価値向上に資するものと考えております。

今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上